

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第89期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩波 秀樹
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 阿部 俊彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 阿部 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高 (百万円)	20,040	21,386	19,880	13,974	15,480
経常利益 (百万円)	2,035	2,118	1,259	671	665
当期純利益 (百万円)	1,177	1,119	543	425	361
包括利益 (百万円)					358
純資産額 (百万円)	6,898	7,892	8,329	8,701	8,954
総資産額 (百万円)	22,489	24,297	23,355	19,711	19,374
1株当たり純資産額 (円)	162.55	187.73	198.13	207.01	213.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.01	26.63	12.94	10.12	8.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.39	32.48	35.66	44.15	46.22
自己資本利益率 (%)	18.84	15.21	6.70	4.99	4.10
株価収益率 (倍)	9.78	7.29	6.96	11.47	13.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	364	55	1,248	1,955	1,199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	714	254	266	57
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	888	932	2,411	972
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	393	504	573	383	557
従業員数 (名)	351	347	339	276	286

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第86期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月	第88期 平成22年3月	第89期 平成23年3月
売上高 (百万円)	18,452	19,872	18,506	12,780	14,584
経常利益 (百万円)	1,958	2,098	1,241	608	588
当期純利益 (百万円)	1,127	1,143	547	300	312
資本金 (百万円)	2,102	2,102	2,102	2,102	2,102
発行済株式総数 (株)	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500	42,059,500
純資産額 (百万円)	6,949	8,040	8,481	8,727	8,931
総資産額 (百万円)	21,752	23,615	22,712	19,337	19,393
1株当たり純資産額 (円)	165.28	191.25	201.76	207.63	212.48
1株当たり配当額 (円)		2.5	2.5	2.5	2.5
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.82	27.21	13.02	7.14	7.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.95	34.04	37.34	45.13	46.05
自己資本利益率 (%)	17.64	15.26	6.62	3.49	3.54
株価収益率 (倍)	10.22	7.13	6.91	16.24	15.46
配当性向 (%)		9.2	19.2	35.0	33.6
従業員数 (名)	259	257	265	261	270

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第86期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第85期についても百万円単位に組替え表示しております。

## 2【沿革】

- 大正9年9月 初代浅野総一郎により日本鑄造株式会社の商号をもって創立され(資本金100万円)横浜市鶴見区において造船向けを主とした鑄造品の製造、販売を開始。
- 昭和23年12月 企業再建整備法に基づき日本鑄造株式会社より分離、新日本鑄造株式会社設立。(資本金2,500万円)
- 昭和27年11月 商号を日本鑄造株式会社に改称。
- 昭和31年2月 日本鋼管(株)よりロールの生産に関する業務を継承し、鑄鋼ロールの製造を開始。
- 昭和33年4月 川崎工場に特殊鑄鋼工場を新設。
- 昭和33年5月 日本鋼管(株)より鋼管圧延用鑄造品の生産に関する業務を継承し、圧延工具の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年11月 池上工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 昭和40年9月 橋梁用強化支承の製造を開始。
- 昭和42年11月 福山工場新設、高炉溶銑直接鑄造方式による製鋼用鑄型の製造を開始。
- 昭和43年4月 池上工場に水平連続鑄造設備を新設、連続鑄造方式による鑄鉄素材(商品名マイティバー)の製造を開始。
- 昭和44年8月 東北メタル株式会社の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 昭和47年12月 支承管理センター新設。(本社、川崎工場内)
- 昭和49年7月 川崎工場に製鋼工場を新設。
- 昭和50年4月 株主割当及び一般募集による新株式を発行、増資後の資本金が1,920百万円となる。
- 昭和51年4月 資本準備金の資本組入れにより資本金が2,016百万円となる。
- 昭和55年5月 株式会社ダット興業の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 昭和59年1月 株式会社エヌシーシーを設立(連結子会社)
- 昭和59年6月 新規事業の展開に備えて土木建築及びスポーツに関連する事業、並びに不動産取引に関する事業を事業目的に追加。
- 昭和60年6月 ダイツ工業株式会社と共同出資にて合弁会社エヌ・ディ・パウダー株式会社を設立(連結子会社)
- 昭和63年6月 鑄物砂の販売に関する事業を事業目的に追加。
- 平成元年10月 京浜機械株式会社を吸収合併、合併後の資本金が2,091百万円となる。
- 平成3年6月 川崎工場内の特殊鑄鋼品生産工場を池上地区に移設、池上工場として生産開始。
- 平成3年9月 株式会社富岡工場の株式を取得し、経営参加(連結子会社)
- 平成4年3月 デアマン・ボアート・エス・エイ(ベルギー国)と共同出資にて合弁会社エヌシーダイヤモンドスポーツ株式会社を設立(連結子会社)
- 平成12年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社富岡工場は解散。  
合併後の資本金が2,102百万円となる。
- 平成13年3月 当社を存続会社とする吸収合併方式で、東北メタル株式会社は解散。
- 平成13年3月 ティーエムケー(株)を設立(非連結子会社)。
- 平成13年4月 ティーエムケー(株)を新東北メタル(株)に社名変更(連結子会社)。
- 平成13年4月 橋梁用落橋防止装置分野に本格参入。
- 平成15年3月 川崎工場に取鍋脱ガス・雰囲気調整型鑄造設備を新設。
- 平成15年10月 川崎工場に8 T高周波誘導電気炉を新設。
- 平成15年11月 川崎工場に橋梁用ゴム支承高速二軸試験機を新設。
- 平成17年3月 エヌシーダイヤモンド工業株式会社の清算結了。
- 平成20年3月 エヌ・ディ・パウダー株式会社の清算結了。
- 平成21年7月 新東北メタル株式会社の株式を日立建機株式会社へ一部(51%)譲渡。(持分法適用関連会社)

### 3【事業の内容】

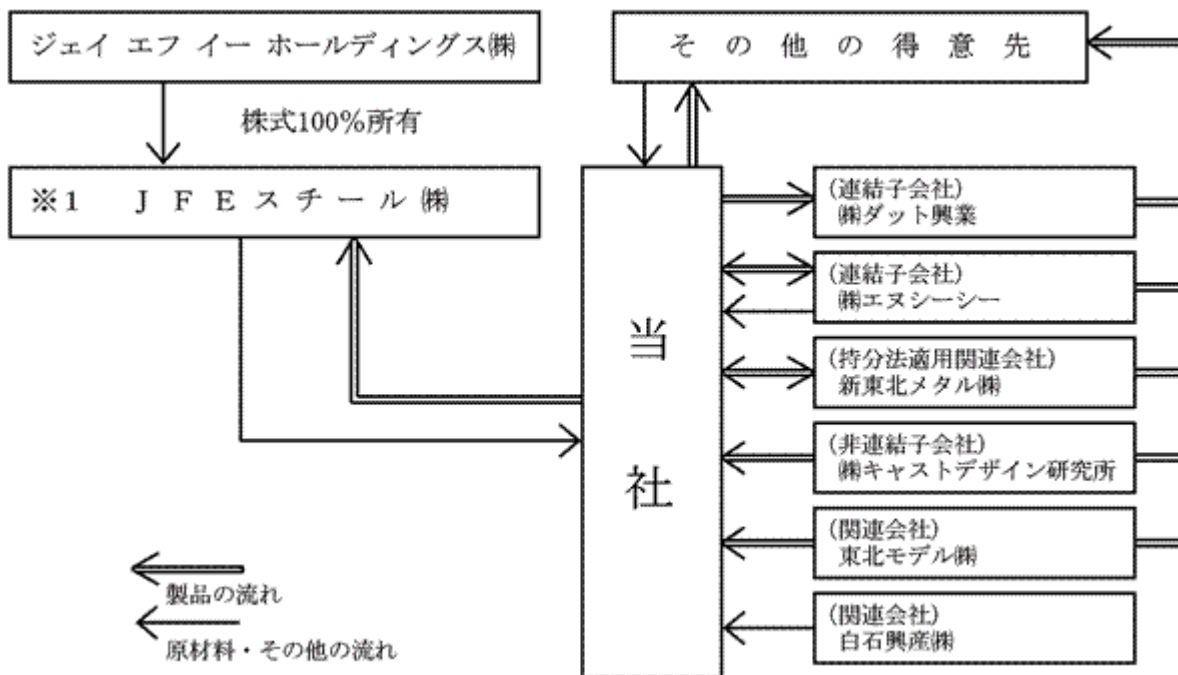
当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社で構成されており、鑄造関連事業を主な事業内容としております。

なお、JFEスチール(株)は当社の議決権42.1%を所有しており、その他の関係会社にあたります。又、当社の重要な販売先であると共に銑鉄、鋼屑等原材料の仕入先でもあります。

その事業内容と当社グループの分担は次のとおりであります。

事業内容	品種	分担会社
鑄造関連事業	鑄鋼品、鑄鉄品 鋼構造品、景観 加工品、その他	当社、新東北メタル(株) 当社、(株)ダット興業 当社、(株)エヌシーシー、 (株)キャストデザイン研究所、東北モデル(株)、白石興産(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 JFEスチール(株)はその他の関係会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ダット興業	神奈川県 川崎市川崎区	46	道路及び橋梁 用機材の設計 製作販売	100		当社製品の販売 役員の兼任あり
㈱エヌシーシー	神奈川県 川崎市川崎区	40	鑄造設備機器 等の部品製造 販売、工事請 負	100		当社工場設備補修工事、 当社製品販売、当社所有 の建物を賃借 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 新東北メタル㈱	秋田県 北秋田市	15	鑄鋼品の製造 販売	49		当社製品の外注委託
(その他の関係会社) ジェイ エフ イー ホールディングス㈱ (注)1	東京都 千代田区	147,143			42.1 (42.1)	JFEスチール㈱の完全親 会社であります。
JFEスチール㈱ (注)1,2						

被所有割合の( )書きは間接被所有の割合を示しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 「関連当事者情報」の項にて記載されております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであります。品種及び管理部門等の区分別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(名)
鑄鋼品、鑄鉄品	167
鋼構造品、景観	67
管理、その他	52
合計	286

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外部からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270	40.4	16.3	5,156

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外からの出向者を含み、パートタイマーを除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループは、日本基幹産業労働組合連合会に属し、平成23年3月31日現在の組合員数は173名であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、年度当初は立ち直りの兆しが見え緩やかな回復局面に入っていたものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行により足踏み状態が続く中、東日本大震災の発生により先行きに不安を抱えたままの状態となっております。

こうした中で、当社グループの主たる指標である全国鑄鋼・鑄鉄品生産実績は、前年度実績を上回り、当社グループも半導体業界向け機能材を中心に、受注、売上高ともに大きく伸長いたしました。一方の指標である公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が継続しており、当社グループも、受注、売上高ともに前年度を大きく下回りました。

その結果、グループ全体としての連結売上高は15,480百万円と前年度比10.8%の増収となりましたが、経常利益は固定費削減等コスト合理化に努めたものの665百万円と前年度比0.8%の微減となりました。特別損益では、油井用素材に関する製品補償損失54百万円があり、法人税等を差し引いた当期純利益では、前年度を15.0%下回る361百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益614百万円、減価償却実施額435百万円に加え、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加により1,199百万円の収入(前連結会計年度は1,955百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出59百万円により、57百万円の支出(前連結会計年度は266百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の新規調達600百万円及び期日返済1,214百万円、配当金の支払105百万円により972百万円の支出(前連結会計年度は2,411百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ174百万円増加し557百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 品種別製品生産実績

(百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	6,010	24.9
エンジニアリング	3,910	17.4
その他	3,729	93.4
合計	13,650	18.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

### (2) 品種別製品受注状況

(百万円)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
素形材	6,295	32.3	1,888	17.7
エンジニアリング	4,796	18.2	936	30.0
その他	3,574	82.3	51	12.0
合計	14,665	16.5	2,877	22.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

### (3) 品種別販売実績

(百万円)

品種別	当連結会計年度	前年同期比(%)
素形材	6,700	21.8
エンジニアリング	5,198	19.6
その他	3,581	78.6
合計	15,480	10.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
JFEスチール(株)	2,130	15.2	3,738	24.2

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。



### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「株主に信頼され、顧客第一主義に徹し、社員の希望に満ちた生活を守るため、技術に立脚し、高収益を目指す」ことを経営理念としております。

この理念のもとに当社グループは、鑄造関連事業を主な分野として事業展開を行なっております。

高機能材としての低熱膨張材（LEX）はIT産業等の先端産業を支え、構造材としての極厚肉用球状黒鉛鑄鉄（スーパーダクタイル）は機械プラントメーカーの競争力向上に寄与しております。

また、公共投資関連では、ゴム支承・伸縮装置（マウラージョイント）が優れた耐震部材として橋梁建設を支え、建築接合金物がデザイン性を求められる建築物の構造に寄与しております。

また、当社グループは、グループの経営理念と社会的使命の実現を図るため、時代が当社グループに求めるものをすばやく感知し、最大限のスピードで自らを変革し、さらに挑戦して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標としては、RO5%を安定確保できる収益体制作りを目標とし、収益性・効率性の高い経営を目指しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題の最大のもは、不透明な経済環境が続くなかにおいても、強固な収益力に立脚した配当基盤の整備を図ることであります。

そのためには、次の施策を着実に実現して行くことが必要であると認識しております。

当社グループが保有する経営資源を最大限に活用したOnly 1、No.1商品の拡充・拡販  
生産技術や生産管理の改善による製造の効率化とコスト合理化  
既存商品の高機能化及び新たなニーズに基づく新商品開発による競争力の向上  
調達部による公平・公正で健全な取引活動を通じた廉価購買の徹底

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが展開しております事業は、様々な要因により収益性等が左右されます。こうした要因になる可能性のある主なリスクは次のとおりです。

##### (1) 事業環境

###### 経済状況と販売市場環境

当社グループの事業は、鉄鋼・プラント・産業機械・建設機械・橋梁・建築・自動車等の各需要分野の環境に依存しており、各商品市場や地域において競合他社との競争の中で販売展開を行っております。

民間設備投資や公共関連事業の動向により販売量及び販売価額に影響を及ぼす可能性があります。

###### 原材料等の需給環境

当社グループは、各商品の原材料として、鉄鉄・鋼屑・非鉄金属・合金鉄及び鋼材・ゴム等を調達しております。

これらの原材料は、世界的、地域的需給や投機的動向により価額が変動し、販売市場価額に転嫁できない可能性があります。

また国内の需給状況がコストに影響を及ぼします。

その他の収益変動要因には、次の様な要因が含まれます。

- ・新商品等の開発状況
- ・設備投資等の効果発揮状況
- ・自然災害や事故災害による顧客への商品供給影響
- ・取引先での当社が予期できない状況

##### (2) その他の外的要因として、次の様な要因が収益又は資産価値に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

金利の変動

公的規制

保有固定資産及び保有株式等の資産価値の変動

退職給付債務計算の前提条件の変動

#### 5【経営上の重要な契約等】

(当社が技術援助を受けている契約)

技術導入先	国籍	内容	対価	契約期間
フリードリッヒ マウラーゼーネ	ドイツ	橋梁用伸縮装置の製造技術	売上高に対する ランニングロイヤルティ	昭和60年3月1日より 平成23年12月31日まで

(注) 契約期間満了の12ヶ月前までに当事者の一方が解約通知しない限り、2年間ずつ自動延長となっております。

## 6【研究開発活動】

連結財務諸表提出会社の研究開発は、経営戦略に基づいた生産性向上と商品開発及び基礎技術開発を目的として商品開発に必要な各種設備の整備も行い、また、JFEスチール株式会社との共同研究等の連携も行いながら推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発の内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は63百万円であります。

### (1) 素形材関連開発

競争力のある新商品の開発・改良と、品質向上・工期短縮を狙いとした生産技術改善に関する各種取り組みを実施し、以下のような成果を得ております。

#### 砂再生プロセスの改善

当社鑄鋼工場でのツーサンド方式では、近年の人工砂使用増加のため回収率が悪化しております。そのため、従来法とは異なる砂再生プロセスを試験し、改善の見通しを得ております。今後、実用化への適用を検討しております。

#### 低熱膨張材料（商品名：LEX）

当社の低熱膨張材の経年変化を調査し、インバー系圧延材との比較を実施し、鑄造品の特殊熱処理の効果を確認いたしました。

#### 新しい高強度材の開発

近年のレアメタル価格の高騰に伴い、高強度材の強度発現元素である合金元素が収益を圧迫しております。現在、新しい高強度材を低価格に製造する技術開発を行っており、基礎的データの採取が完了いたしました。今後、実用化に向けた開発を促進していきます。

### (2) エンジニアリング関連開発

利用者サイドに立った提案を念頭におき、既存商品の高機能化、高付加価値化を主体とした研究開発を推進いたしました。

#### 機能分離型支承による免震設計

当社を含む民間8社と独立行政法人土木研究所との共同研究の成果品である『すべり系支承を用いた地震力遮断機構を有する橋梁の免震設計法マニュアル（案）』が発刊されたため、機能分離型支承の受注が増加いたしました。更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、当社の機能分離型支承の拡販を図ります。

また、新たに、摩擦材の開発及びゴム系以外のダンパー材の開発を実施しております。その中で、低降伏点鋼を使用したダンパーの開発試験データの取得が終了し、商品化が完了いたしました。今後、既設橋梁の耐震補強デバイスとしての商品の充実化を目指しております。

#### 超高減衰ゴム支承（商品名：HDR-S）

価格優位性、高機能性を武器として、比較設計によりHDR-S支承の提案に努め、堅実な受注成果をあげております。また、更なる適用拡大の研究やコストダウンの研究を実施し、HDR-S支承の提案に注力いたしました。

#### 橋梁用車両防護柵（商品名：Rhizo）

2006年度グッドデザイン賞受賞を背景に、拡販を図るべく、コストダウンの研究、新タイプの支柱の開発を実施し、Rhizoの提案に注力いたしました。また、今後も、商品の充実化を図るため、新タイプの開発を実施しております。

#### 建築接合金物のNo.1技術力の保持

国内の建築構造に鑄鋼品接合金物が初めて採用された代々木体育館以来、各種の設計製造を重ねてまいりました。

平成17年（国住指第698号 認定番号MSTL-0163：秋田製造所）、平成20年（国住指第3587号 認定番号MSTL-0211：川崎製造所）に国土交通大臣認定を取得した「空間構造用鑄鋼品 NCノード NCN490、NCN520」の技術力が評価され、東京スカイツリー、新千歳空港国際線などの大型案件にも採用されました。適用範囲の拡大を視野に入れ、データの蓄積を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

鑄鋼・鑄鉄品は、半導体業界向け機能材を中心に大きく伸長し、6,700百万円(前年同期比21.8%増)、また、公共投資関連は、低位に推移し厳しい状況が継続しており、5,198百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

この結果、全社売上高は、15,480百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

#### 売上原価

売上原価は、原材料・加工費の高騰の中で、各種合理化の推進とコスト削減に努め、13,771百万円(前年同期比13.0%増)に抑えることができました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、徹底した業務の効率化の推進と費用の削減を行い、1,036百万円(前年同期比1.8%減)に抑えることができました。

#### 営業利益

この結果、営業利益は、672百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

#### 営業外損益

営業外損益は、6百万円の損失(前年同期比90.1%減)となりました。

#### 経常利益

経常利益は、固定費削減等コスト合理化に努めたものの、665百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

#### 特別損益

特別損益としては、油井用素材に関する製品補償損失があり、51百万円の損失となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は614百万円となり、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額控除後の当期純利益は361百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、営業活動の回復に伴い営業債権が増加したものの、たな卸資産、有形固定資産の減少により、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、19,374百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債額は、営業債務の増加があったものの短期借入金及び長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ589百万円減少し、10,420百万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比252百万円増の8,954百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

株主資本額につきましては、当期純利益の計上により4,903百万円となり、繰越利益剰余金も2,804百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 [事業等のリスク]」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,199百万円の収入(前連結会計年度は1,955百万円の収入)となりました。

その主な要因としては税金等調整前当期純利益614百万円、減価償却実施額435百万円に加え、たな卸資産の減少による収入224百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは57百万円の支出(前連結会計年度は266百万円の収入)となりました。

その主な要因としては有形固定資産の取得に伴う支出59百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは972百万円の支出(前連結会計年度は2,411百万円の支出)となりました。

その主な要因としては短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の新規調達600百万円及び期日返済1,214百万円、配当金の支払105百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ174百万円増加し、557百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの当連結会計年度におけるROSIは4.3%となり、目標としていた5%の確保には至りませんでした。安定的に5%以上を確保するため、「第2 事業の状況 3 [対処すべき課題]」に記載しております諸施策を継続的に実行してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、老朽化更新を中心に実施し、設備の取得価額は60百万円であります。  
このほか、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		
本社川崎工場 (注)1 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	912	302	7,006 (70)	0	38	8,261	167
池上工場(注)1,2 (神奈川県川崎市川崎区)	鑄造関連製造設備	110	89	( )		2	202	28
福山製造所 (注)1,2 (広島県福山市)	鑄造関連製造設備	300	111	( )		42	454	64
その他 (注)1,3	その他設備	221	3	197 (42)		0	422	11

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品の合計で建設仮勘定は除いております。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地の全部を賃借しております。年間賃借料は72百万円であります。

3 その他の主なものは、厚生施設にかかるものであります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

老朽化更新及び生産性の向上、原価低減、品質向上等を図るため、設備投資を計画しており、投資予定金額は160百万円であります。

その計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日本鑄造株式会社 本社川崎工場	神奈川県 川崎市 川崎区	業務合理化及び 鑄造関連製造設備	97		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	老朽化更新等 によるもので 生産能力には 影響がありま せん。
日本鑄造株式会社 福山製造所	広島県 福山市	同上	63		同上	同上	同上	

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,059,500	42,059,500	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	42,059,500	42,059,500		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月29日		42,059,500		2,102	179	

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	20	37	10	2	4,179	4,255	
所有株式数 (単元)		3,554	497	18,151	229	11	19,543	41,985	74,500
所有株式数 の割合(%)		8.46	1.18	43.23	0.55	0.03	46.55	100.00	

(注) 1 株主名簿上の自己株26,168株のうち、「個人その他」欄に26単元、「単元未満株式の状況」欄に168株記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	17,435	41.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,464	3.48
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1	1,126	2.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	643	1.53
金谷 讓 司	東京都北区	251	0.60
JFEミネラル株式会社	東京都港区芝3丁目8-2	235	0.56
田淵 晴 士	広島県庄原市	227	0.54
新居 延 忠 夫	大阪府堺市南区	220	0.52
松 井 崇	神奈川県横浜市神奈川区	216	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	204	0.49
計		22,021	52.36

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は643千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,959,000	41,959	同上
単元未満株式	普通株式 74,500		
発行済株式総数	42,059,500		
総株主の議決権		41,959	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式168株が含まれております。



【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	26,000		26,000	0.1
計		26,000		26,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,849	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,168		26,168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を助案して、業績に応じた配当を行い、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきました。

また、次期の配当につきましても、当期並みを予定いたしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	105	2.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	322	294	223	156	126
最低(円)	164	149	60	90	62

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	86	88	96	105	102	124
最低(円)	75	74	85	90	94	62

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩波 秀樹	昭和26年8月18日生	昭和49年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社総合企画部経営計画グループ マネージャー 平成12年4月 同社関連企業総括チームマネー ジャー 平成15年4月 JFEスチール株式会社第1関連企業 部長 平成17年4月 同社常務執行役員就任 平成20年4月 同社専務執行役員就任 平成21年4月 JFEホールディングス株式会社専務 執行役員就任 平成23年4月 当社入社常勤顧問 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	
常務取締役	素形材事業 部長	矢嶋 光寛	昭和25年12月2日生	昭和49年9月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成10年6月 当社人事総務部長 平成16年1月 当社監査部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年10月 当社調達部長 平成19年6月 当社財務担当 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社素形材事業部長(現任)	(注)4	41
取締役	エンジニア リング事業 部長	高井 茂	昭和25年4月11日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年4月 同社津製作所鋼構造製造部長 平成14年4月 日本鋼管工事株式会社出向 同社橋梁構造計画部長 平成15年4月 当社入社 当社エンジニアリング事業部付部 長 平成15年7月 当社エンジニアリング事業部エン 지니어リング開発部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社エンジニアリング事業部副事 業部長 平成22年1月 当社エンジニアリング事業部大阪 支社長 平成23年4月 当社エンジニアリング事業部長(現 任)	(注)6	16
取締役	素形材事業 部副事業部 長(兼)営業 部長	山口 通	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社素形材事業部営業部部長 平成15年4月 当社素形材事業部大阪営業所長 平成19年7月 当社素形材事業部営業部理事 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 当社素形材事業部営業部長(現任) 当社素形材事業部副事業部長(現 任)	(注)6	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業部副事業部長(兼)営業部長	出原 剛 至	昭和26年11月9日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEエンジニアリング株式会社鋼構造橋梁営業部開発営業室長 当社出向 当社エンジニアリング事業部営業部長(現任) 当社入社(JFEエンジニアリング株式会社より移籍) 当社理事 当社エンジニアリング事業部副事業部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	3
取締役	調達部長	蛭名 一 樹	昭和27年10月19日生	平成14年4月 平成20年1月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社エンジニアリング事業部生産技術部長 当社理事 当社調達部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	4
取締役	財務部長(兼)人事総務担当	阿部 俊 彦	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年7月 平成23年4月 平成23年6月	日本鋼管株式会社入社 JFEホールディングス株式会社経理部門出向 JFE条鋼株式会社出向 同社経理部長 当社出向 当社財務部長(現任) 当社入社(JFEスチール株式会社より移籍) 当社理事 当社人事総務担当(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	5
取締役		大熊 宗 道	昭和29年10月25日生	昭和53年4月 平成58年10月 平成15年7月 平成16年8月 平成16年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	川鉄物産株式会社入社 川鉄商事株式会社入社 同社経理部長 JFE商事ホールディングス株式会社経理部長 JFE商事株式会社経理部長 同社関連事業部長 JFE商事ビジネスサポート株式会社取締役社長就任(現任) JFE商事株式会社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		北 條 幸 一	昭和27年 9月18日生	昭和50年 4月 平成11年 4月 平成11年 7月 平成13年10月 平成16年10月 平成19年 6月 平成23年 6月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所業務部資材グループマネージャー 当社出向 当社管理センター企画管理部長 当社入社(JFEスチール株式会社より移籍) 当社監査部長(兼)調達部工場調達グループマネージャー 当社取締役就任 当社調達部長 当社監査役就任(現任)	(注)7	17
監査役		福 田 恒 夫	昭和32年 9月13日生	昭和55年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年10月 平成22年 6月	日本鋼管株式会社入社 JFEホールディングス株式会社総務・法務部門出向 JFEスチール株式会社経営企画部海外事業総括室主任部員 同社監査役事務局主任部員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		岸 本 康 夫	昭和34年 1月 3日生	昭和58年 4月 平成17年 7月 平成23年 4月 平成23年 6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社スチール研究所製鋼研究部長(福山駐在) 同社スチール研究所研究企画部長(千葉駐在)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
監査役		鍋 島 祐 樹	昭和35年 4月 3日生	昭和60年 4月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所(千葉地区)製鋼部長 同社製鋼技術部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
							100

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役大熊宗道は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役福田恒夫、監査役岸本康夫及び監査役鍋島祐樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

7 平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制の概要

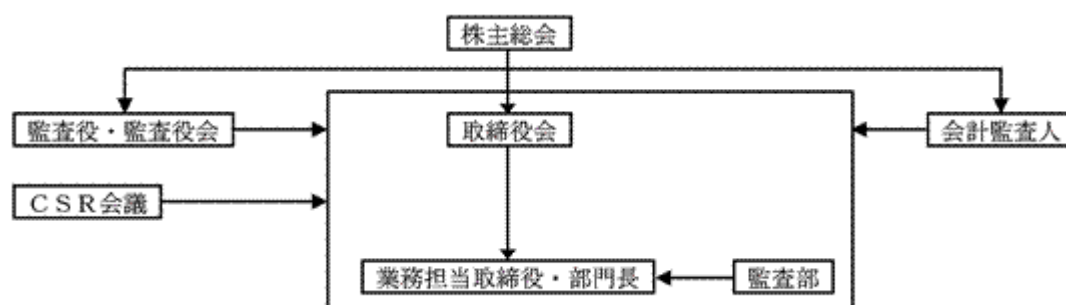
当社は、経営の基本方針を実施するにあたり、「法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動」を展開することを基本としており、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、「CSR会議」の設置その他の様々な取組みを行っております。

企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

#### (2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



#### (3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### [ 取締役会 ]

取締役の定数につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

現在の取締役会は、1名の社外取締役を含む8名で構成しております。

また、取締役会は1回/月で開催され、監査役も出席して取締役会の意思決定及び取締役の業務執行状況リスク認識を監視しております。

さらに重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催して意思決定をしております。

なお、当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

また、当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議できる旨、定款に定めております。

1. 機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

##### [ 監査役・監査役会 ]

当社は、監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成しており定期的に開催されております。

また、監査役は取締役会・CSR会議等への出席のほか決算書を閲覧する等、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

[ 内部監査 ]

内部監査は、監査部を設置して業務の執行状況についてコーポレート・ガバナンス向上の視点で、部門長の業務執行等について監査・指導を行うとともに、監査役と連携して内部統制にかかわる監査・指導を行っております。

[ 会計監査 ]

会計監査は、平成17年3月期から新日本有限責任監査法人により、会社法・金融商品取引法の規定に基づいた連結・個別の財務諸表について監査を受けております。

当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

[ CSR会議 ]

コーポレート・ガバナンスをより充実させるため、平成18年2月にCSR会議を設置し、コンプライアンス委員会をはじめとする各委員会で業務執行の倫理法令遵守及び有効性・効率性の視点から適宜ルールやリスク対応方針などを検討整備することにしております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

役名	氏名	略歴
取締役	大熊宗道	JFE商事ビジネスサポート(株)取締役社長 JFE商事(株)執行役員 平成23年6月 当社取締役就任
監査役	福田恒夫	JFEスチール(株)監査役事務局主任部員 平成22年6月 当社監査役就任
監査役	岸本康夫	JFEスチール(株)スチール研究所研究企画部長(千葉駐在) 平成23年6月 当社監査役就任
監査役	鍋島祐樹	JFEスチール(株)製鋼技術部長 平成23年6月 当社監査役就任

当社は、大熊宗道が有する専門性ならびに経営の客観性の観点から、社外取締役として招聘いたしました。また、社外取締役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。また、福田恒夫、岸本康夫、鍋島祐樹の3名は経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

	公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	谷上和範 中村裕輔 芝山喜久	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名  
 会計士補等 8名

(6) 役員報酬及び監査報酬

役員報酬

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76	76				7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				1
社外役員	1	1				2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28	4	使用人部長としての給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第70期定時株主総会決議において月額12百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

(7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
14銘柄 377百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F E 商事ホールディングス(株)	711,000	260	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	60,436	26	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,820	17	取引関係等の円滑化のため
(株)サクラダ	300,643	7	取引関係等の円滑化のため
駒井鉄工(株)	20,000	3	取引関係等の円滑化のため
J S T(株)	10,000	3	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	13,000	2	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリング(株)	20,000	2	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	3,730	1	取引関係等の円滑化のため



当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFE商事ホールディングス(株)	711,000	258	取引関係等の円滑化のため
(株)横浜銀行	60,436	24	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,820	14	取引関係等の円滑化のため
(株)サクラダ	361,344	8	取引関係等の円滑化のため
(株)駒井ハルテック	20,000	4	取引関係等の円滑化のため
トピー工業(株)	13,000	2	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	5,050	2	取引関係等の円滑化のため
宮地エンジニアリンググループ(株)	20,000	2	取引関係等の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16		16	
連結子会社				
計	16		16	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	383	557
受取手形及び売掛金	6,044	6,160
製品及び仕掛品	1,804 <sup>1</sup>	1,582 <sup>1</sup>
原材料及び貯蔵品	722	711
繰延税金資産	221	228
その他	41	42
貸倒引当金	42	56
流動資産合計	9,174	9,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,760 <sup>2</sup>	6,766 <sup>2</sup>
減価償却累計額	5,101	5,222
建物及び構築物(純額)	1,658	1,544
機械装置及び運搬具	7,833 <sup>2</sup>	7,805 <sup>2</sup>
減価償却累計額	7,100	7,298
機械装置及び運搬具(純額)	732	507
土地	7,135 <sup>2,5</sup>	7,135 <sup>2,5</sup>
建設仮勘定	0	7
その他	1,607 <sup>2</sup>	1,621 <sup>2</sup>
減価償却累計額	1,495	1,535
その他(純額)	112	86
有形固定資産合計	9,640	9,281
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
投資有価証券	444 <sup>3</sup>	440 <sup>3</sup>
繰延税金資産	382	365
その他	180	48
貸倒引当金	135	8
投資その他の資産合計	871	845
固定資産合計	10,536	10,148
資産合計	19,711	19,374

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392	3,562
短期借入金	2 2,144	2 1,519
未払法人税等	73	196
賞与引当金	173	166
その他	661	636
流動負債合計	6,445	6,082
固定負債		
長期借入金	770	2 531
再評価に係る繰延税金負債	5 2,820	5 2,820
退職給付引当金	825	819
役員退職慰労引当金	70	91
P C B 処理引当金	65	65
その他	11	11
固定負債合計	4,564	4,338
負債合計	11,009	10,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,547	2,804
自己株式	3	3
株主資本合計	4,647	4,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	52
土地再評価差額金	5 3,998	5 3,998
その他の包括利益累計額合計	4,054	4,051
純資産合計	8,701	8,954
負債純資産合計	19,711	19,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,974	15,480
売上原価	1, 3 12,182	1, 3 13,771
売上総利益	1,792	1,709
販売費及び一般管理費	2, 3 1,055	2, 3 1,036
営業利益	737	672
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	6
為替差益	-	5
持分法による投資利益	-	1
その他	4	6
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	52	25
持分法による投資損失	11	-
その他	14	0
営業外費用合計	78	26
経常利益	671	665
特別利益		
固定資産売却益	4 1	-
投資有価証券売却益	-	3
関係会社株式売却益	70	-
特別利益合計	71	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
製品補償損失	-	54
特別損失合計	2	55
税金等調整前当期純利益	741	614
法人税、住民税及び事業税	263	240
法人税等調整額	52	11
法人税等合計	315	252
少数株主損益調整前当期純利益	-	361
少数株主利益	-	-
当期純利益	425	361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3
その他の包括利益合計	-	2 3
包括利益	-	1 358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	358
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,102	2,102
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,227	2,547
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益	425	361
当期変動額合計	320	256
当期末残高	2,547	2,804
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,327	4,647
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益	425	361
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	319	256
当期末残高	4,647	4,903

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3
当期変動額合計	53	3
当期末残高	55	52
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,998	3,998
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	4,001	4,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3
当期変動額合計	53	3
当期末残高	4,054	4,051
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	8,329	8,701
当期変動額		
剰余金の配当	105	105
当期純利益	425	361
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3
当期変動額合計	372	252
当期末残高	8,701	8,954



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	741	614
減価償却費	512	435
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	113
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	20
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	52	25
持分法による投資損益（ は益）	11	1
投資有価証券売却損益（ は益）	-	3
関係会社株式売却損益（ は益）	70	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,484	8
たな卸資産の増減額（ は増加）	749	224
仕入債務の増減額（ は減少）	1,034	186
未払消費税等の増減額（ は減少）	20	27
その他	122	0
小計	2,249	1,333
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	51	25
法人税等の支払額	250	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	1,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	125	59
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	1	1
差入保証金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 69	-
貸付金の回収による収入	325	2
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	266	57

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300	250
長期借入れによる収入	700	600
長期借入金の返済による支出	1,688	1,214
配当金の支払額	105	105
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	17	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	190	174
現金及び現金同等物の期首残高	573	383
現金及び現金同等物の期末残高	383	557

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社                      連結子会社は(株)ダット興業及び(株)エヌシーシーであります。                      当社連結子会社であった新東北メタル(株)は、平成21年7月1日付で当社が保有する株式のうち51%を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      (株)キャストデザイン研究所であります。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      持分法適用会社は新東北メタル(株)であります。                      連結の範囲の変更に伴い、新東北メタル(株)は持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)キャストデザイン研究所)及び関連会社2社(東北モデル(株)、白石興産(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      製品及び仕掛品は個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社                      連結子会社は(株)ダット興業及び(株)エヌシーシーであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      持分法適用会社は新東北メタル(株)であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び連結子会社は主として定額法によって                      おります。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 2～10年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、特許実施権については7年の定額法によっ                      ております。                      また、ソフトウェア(自社利用分)については、社                      内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に                      よっております。                      リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする                      定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当                      社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実                      績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい                      ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を                      計上しております。                      賞与引当金                      当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する                      賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連                      結会計年度の負担額を計上する方法によっており                      ます。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度                      末における退職給付債務の見込額に基づき計上し                      ております。なお、会計基準変更時差異(1,647百万                      円)については、15年による按分額を費用処理して                      おります。                      また、数理計算上の差異については、その発生した                      連結会計年度に収益又は費用として処理すること                      としております。                      役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退                      職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末要支給                      額を計上しております。                      P C B 処理引当金                      当社は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に                      備えるため、当連結会計年度末における処理費用                      見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左                        無形固定資産(リース資産を除く)                      同左                        リース資産                      同左                        (3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左                        賞与引当金                      同左                        退職給付引当金                      同左                        役員退職慰労引当金                      同左                        P C B 処理引当金                      同左                        (4) のれんの償却方法及び償却期間                      該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 当社及び一部の連結子会社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,166 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,282 "</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は7,919百万円)                      担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>4 保証債務                      下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>5 (土地の再評価法の適用)                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</li> <li>・再評価を行った日 平成14年2月25日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</li> </ul>	建物及び構築物	1,027百万円	機械装置及び運搬具	86 "	土地	7,166 "	その他	0 "	計	8,282 "	短期借入金	1,150百万円	新東北メタル(株)	174百万円	<p>1 同左</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,166 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,177 "</td> </tr> </table> <p>(内、工場財団組成額は7,820百万円)                      担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000 "</td> </tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      投資有価証券(株式) 45百万円</p> <p>4 保証債務                      下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>5 (土地の再評価法の適用)                      「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</li> <li>・再評価を行った日 平成14年2月25日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</li> </ul>	建物及び構築物	960百万円	機械装置及び運搬具	49 "	土地	7,166 "	その他	0 "	計	8,177 "	短期借入金	943百万円	長期借入金	56 "	計	1,000 "	新東北メタル(株)	76百万円
建物及び構築物	1,027百万円																																
機械装置及び運搬具	86 "																																
土地	7,166 "																																
その他	0 "																																
計	8,282 "																																
短期借入金	1,150百万円																																
新東北メタル(株)	174百万円																																
建物及び構築物	960百万円																																
機械装置及び運搬具	49 "																																
土地	7,166 "																																
その他	0 "																																
計	8,177 "																																
短期借入金	943百万円																																
長期借入金	56 "																																
計	1,000 "																																
新東北メタル(株)	76百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 185百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 119百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 61百万円 退職給付引当金繰入額 49百万円 給料及び諸手当 508百万円	2 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付引当金繰入額 53百万円 給料及び諸手当 489百万円
3 研究開発費の総額は51百万円であります。	3 研究開発費の総額は63百万円であります。
4 固定資産売却益は土地等の売却によるものです。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	478 百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	478 百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53 百万円
計	53 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500			42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,414	3,905		24,319

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,905株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500			42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,319	1,849		26,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,849株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	383百万円	現金及び現金同等物	383 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">557 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	557百万円	現金及び現金同等物	557 "												
現金及び預金勘定	383百万円																				
現金及び現金同等物	383 "																				
現金及び預金勘定	557百万円																				
現金及び現金同等物	557 "																				
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により新東北メタル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに新東北メタル(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>新東北メタル(株) 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> </table>	流動資産	466百万円	固定資産	306 "	流動負債	481 "	固定負債	228 "	少数株主持分	30 "	株式売却益	70 "	新東北メタル(株) 株式の売却価額	102 "	新東北メタル(株)	32 "	現金及び現金同等物	69 "	差引：売却による収入	69 "	
流動資産	466百万円																				
固定資産	306 "																				
流動負債	481 "																				
固定負債	228 "																				
少数株主持分	30 "																				
株式売却益	70 "																				
新東北メタル(株) 株式の売却価額	102 "																				
新東北メタル(株)	32 "																				
現金及び現金同等物	69 "																				
差引：売却による収入	69 "																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、鑄造関連製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを負っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	383	383	
(2) 受取手形及び売掛金	6,044	6,044	
(3) 投資有価証券	340	340	
資産計	6,767	6,767	
(1) 支払手形及び買掛金	3,392	3,392	
(2) 短期借入金	2,144	2,144	
(3) 長期借入金	770	775	4
負債計	6,307	6,312	4
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	380			
受取手形及び売掛金	6,044			
合計	6,424			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを負っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを負っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを負っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、7ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金を目的として、長期借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じた規程を設け、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	557	557	
(2) 受取手形及び売掛金	6,160	6,160	
(3) 投資有価証券	334	334	
資産計	7,051	7,051	
(1) 支払手形及び買掛金	3,562	3,562	
(2) 短期借入金	1,519	1,519	
(3) 長期借入金	531	533	2
負債計	5,613	5,615	2
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	554			
受取手形及び売掛金	6,160			
合計	6,715			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	310	213	96
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	310	213	96
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	32	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30	32	2
合計		340	246	93

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	305	213	91
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	305	213	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28	32	3
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28	32	3
合計		334	246	87

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	5	3	
(2) 債権			
(3) その他			
合計	5	3	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	1,373百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	548 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	825 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	67百万円
ロ 利息費用	29 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	15 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	190 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	1,257百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	438 "
ハ 退職給付引当金(イ - ロ)	819 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	63百万円
ロ 利息費用	27 "
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	109 "
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1 "
ホ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ)	201 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に収益又は費用として処理することとしております。
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">332 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>PCB処理引当金</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">603 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	69百万円	退職給付引当金	332 "	役員退職慰労引当金	28 "	投資有価証券評価損	5 "	貸倒引当金	36 "	PCB処理引当金	26 "	その他	143 "	繰延税金資産合計	642 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	37 "	その他	0 "	繰延税金負債合計	38 "	繰延税金資産の純額	603 "	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	住民税均等割等	1.0 "	試験研究費特別控除	0.5 "	関係会社株式売却に伴う影響	0.9 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">330 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>PCB処理引当金</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">593 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	67百万円	退職給付引当金	330 "	役員退職慰労引当金	36 "	投資有価証券評価損	5 "	貸倒引当金	1 "	PCB処理引当金	26 "	その他	167 "	繰延税金資産合計	635 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35 "	その他	6 "	繰延税金負債合計	41 "	繰延税金資産の純額	593 "
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	69百万円																																																																								
退職給付引当金	332 "																																																																								
役員退職慰労引当金	28 "																																																																								
投資有価証券評価損	5 "																																																																								
貸倒引当金	36 "																																																																								
PCB処理引当金	26 "																																																																								
その他	143 "																																																																								
繰延税金資産合計	642 "																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	37 "																																																																								
その他	0 "																																																																								
繰延税金負債合計	38 "																																																																								
繰延税金資産の純額	603 "																																																																								
法定実効税率	40.3 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "																																																																								
住民税均等割等	1.0 "																																																																								
試験研究費特別控除	0.5 "																																																																								
関係会社株式売却に伴う影響	0.9 "																																																																								
その他	0.3 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 "																																																																								
繰延税金資産																																																																									
賞与引当金	67百万円																																																																								
退職給付引当金	330 "																																																																								
役員退職慰労引当金	36 "																																																																								
投資有価証券評価損	5 "																																																																								
貸倒引当金	1 "																																																																								
PCB処理引当金	26 "																																																																								
その他	167 "																																																																								
繰延税金資産合計	635 "																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	35 "																																																																								
その他	6 "																																																																								
繰延税金負債合計	41 "																																																																								
繰延税金資産の純額	593 "																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。



【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	鑄鋼品・鑄鉄品	鋼構造品・景観	その他	合計
外部顧客への売上高	6,700	5,198	3,581	15,480

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	事業内容
JFEスチール(株)	3,738	鑄造関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	2,130	売掛金	967
					間接		原材料購入	1,813	買掛金	882

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

- 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社及び主要株主	JFEスチール(株)	東京都千代田区	239,644	鉄鋼事業	直接	当社製品の販売並びに原材料等の購入	製品販売	3,738	売掛金	1,234
					間接		原材料購入	3,568	買掛金	1,238

(注) 1 上記の取引の金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額で記載しております。

- 「議決権等の被所有割合」の「間接所有」は、同社の子会社、JFEミネラル(株)の所有する0.6%であります。
- 製品販売の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して当社見積価格を提示し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。
- 原材料購入の取引条件については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、所定金額を決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 207円01銭	1株当たり純資産額 213円04銭
1株当たり当期純利益金額 10円12銭	1株当たり当期純利益金額 8円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	425	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	425	361
普通株式の期中平均株式数(株)	42,037,568	42,034,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	750	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,144	769	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	2	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	770	531	1.11	平成24年4月～ 平成27年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	0			
その他有利子負債				
合計	2,918	2,051		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	361	117	30	22

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	3,406	3,996	3,957	4,119
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	87	115	201	209
四半期純利益金額 (百万円)	58	61	122	119
1株当たり四半期 純利益金額(円)	1.38	1.45	2.91	2.85

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129	493
受取手形	1,066	956
売掛金	3 4,613	3 5,044
製品及び仕掛品	1 1,769	1 1,541
原材料及び貯蔵品	722	711
前払費用	20	19
未収入金	10	19
繰延税金資産	218	224
その他	0	0
貸倒引当金	39	53
流動資産合計	8,510	8,958
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	4,421	4,521
建物(純額)	1,449	1,352
構築物		
減価償却累計額	680	700
構築物(純額)	208	191
機械及び装置		
減価償却累計額	7,016	7,216
機械及び装置(純額)	727	503
車両運搬具		
減価償却累計額	81	80
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	1,485	1,528
工具、器具及び備品(純額)	107	84
土地		
リース資産	10	4
減価償却累計額	6	4
リース資産(純額)	3	0
建設仮勘定	0	7
有形固定資産合計	2 9,707	2 9,348
無形固定資産		
特許実施権	2	1
ソフトウェア	11	8
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	24	20

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	384	377
関係会社株式	299	299
従業員に対する長期貸付金	20	17
破産更生債権等	135	8
長期前払費用	2	2
差入保証金	9	8
繰延税金資産	378	361
貸倒引当金	135	8
投資その他の資産合計	1,094	1,066
<b>固定資産合計</b>	<b>10,826</b>	<b>10,435</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,337</b>	<b>19,393</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	91	105
買掛金	3 2,880	3 3,123
短期借入金	2 1,000	2 750
1年内返済予定の長期借入金	2 1,144	2 769
リース債務	2	0
未払金	465	450
未払費用	23	24
未払法人税等	42	179
未払消費税等	67	42
前受金	31	11
預り金	98	3 435
賞与引当金	165	159
設備関係支払手形	3	10
設備関係未払金	38	73
流動負債合計	6,055	6,135
<b>固定負債</b>		
長期借入金	770	2 531
リース債務	0	-
長期預り保証金	11	11
再評価に係る繰延税金負債	5 2,820	5 2,820
退職給付引当金	818	812
役員退職慰労引当金	67	87
P C B 処理引当金	65	65
固定負債合計	4,553	4,327
<b>負債合計</b>	<b>10,609</b>	<b>10,462</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金		
利益準備金	21	31
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,553	2,750
利益剰余金合計	2,574	2,782
自己株式	3	3
株主資本合計	4,673	4,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	51
土地再評価差額金	5 3,998	5 3,998
評価・換算差額等合計	4,053	4,049
純資産合計	8,727	8,931
負債純資産合計	19,337	19,393

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2 12,780	2 14,584
売上原価		
製品売上原価		
期首製品及び仕掛品たな卸高	2,504	1,769
当期総製造費用	4 10,499	4 12,900
他勘定振替高	3 55	3 100
期末製品及び仕掛品たな卸高	1,769	1,541
売上原価合計	1, 2 11,179	1, 2 13,027
売上総利益	1,601	1,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94	91
給料及び手当	301	303
賞与引当金繰入額	54	52
賞与及び手当	52	50
法定福利費	62	62
退職給付引当金繰入額	49	53
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
交際費	8	9
旅費及び交通費	65	66
減価償却費	28	28
賃借料	4	3
貸倒引当金繰入額	-	12
雑費	205	205
販売費及び一般管理費合計	4 940	4 959
営業利益	660	597
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	6
為替差益	-	5
雑収入	5	7
営業外収益合計	14	18
営業外費用		
支払利息	51	25
雑損失	15	1
営業外費用合計	2 66	2 26
経常利益	608	588



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 1	-
投資有価証券売却益	-	3
関係会社株式売却益	86	-
特別利益合計	88	3
特別損失		
固定資産除却損	2	0
製品補償損失	-	54
特別損失合計	2	55
税引前当期純利益	694	537
法人税、住民税及び事業税	234	211
法人税等調整額	160	12
法人税等合計	394	224
当期純利益	300	312

【製造原価明細書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,706	25.8	4,722	36.6
労務費	2	1,388	13.2	1,439	11.2
経費	3	6,404	61.0	6,738	52.2
当期総製造費用		10,499	100.0	12,900	100.0
期首製品仕掛品たな卸高		2,504		1,769	
合計		13,003		14,669	
他勘定振替高	4	55		100	
期末製品仕掛品たな卸高		1,769		1,541	
当期製品製造原価 (売上原価)	5	11,179		13,027	

(注) 1 原価計算方法

当社の原価計算方法は個別原価計算方法を採用しております。

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は115百万円、退職給付引当金繰入額は139百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は470百万円、外注加工費は4,765百万円、事業所税は42百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、販売費振替 9百万円ほかであります。
- 5 貸借対照表 1にも注記してあるとおり、当社では製品と仕掛品との勘定区分を行っておりませんので、ただちに売上原価の算定が行われます。

(注) 1 原価計算方法

同左

- 2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は111百万円、退職給付引当金繰入額は147百万円であります。
- 3 経費のうち、減価償却費は405百万円、外注加工費は5,019百万円、事業所税は42百万円であります。
- 4 他勘定振替高は、試験研究費振替 35百万円ほかであります。
- 5 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,102	2,102
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10	21
当期変動額		
利益準備金の積立	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	21	31
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,368	2,553
当期変動額		
利益準備金の積立	10	10
剰余金の配当	105	105
当期純利益	300	312
当期変動額合計	184	197
当期末残高	2,553	2,750
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,379	2,574
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	105	105
当期純利益	300	312
当期変動額合計	195	207
当期末残高	2,574	2,782
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,479	4,673
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	105	105
当期純利益	300	312
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	194	207
当期末残高	4,673	4,881
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	4
当期変動額合計	51	4
当期末残高	55	51
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,998	3,998
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,002	4,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	4
当期変動額合計	51	4
当期末残高	4,053	4,049
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,481	8,727
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	105	105
当期純利益	300	312
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	4
当期変動額合計	245	203
当期末残高	8,727	8,931

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヵ月の市場価格の平均に 基づく時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品：個別法による原価法(収 益性の低下に伴う簿価切 下げの方法) 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価 法(収益性の低下に伴 う簿価切下げの方法)	製品及び仕掛品：同左  原材料及び貯蔵品：同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) ：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 7～47年 機械及び装置、車両運搬具 2～9年 無形固定資産(リース資産を除く) ：定額法 なお、特許実施権については7年の定額 法によっております。また、ソフトウェア (自社利用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) ：同左  無形固定資産(リース資産を除く) ：同左  リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	なお、会計基準変更時差異(1,643百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生年度に収益又は費用として処理することとしております。	同左
(5) PCB処理引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
	PCB(ポリ塩化ビフェニル)の廃棄処理に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外損失の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度0百万円)は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 当社における生産は多品種少量生産で、その製造工程は比較的短期間であり、また、その生産形態は受注生産であるため完成と同時に出荷され、製品としての滞留は少ないので、製品と仕掛品の勘定区分は行っておりません。</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額7,919百万円は工場財団を組成し、短期借入金900百万円(根抵当)及び1年以内返済長期借入金150百万円の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,006 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,919 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物362百万円は短期借入金100百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">927 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</li> <li>・再評価を行った日 平成14年2月25日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</li> </ul>	建物	823百万円	構築物	0 "	機械装置	86 "	工具	0 "	土地	7,006 "	合計	7,919 "	科目	金額	売掛金	1,256百万円	買掛金	927 "	新東北メタル(株)	174百万円	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産のうち、下記の資産の帳簿価額7,820百万円は工場財団を組成し、短期借入金300百万円(根抵当)及び長期借入金56百万円(根抵当)、1年以内返済長期借入金543百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,006 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,820 "</td> </tr> </table> <p>その他土地及び建物・構築物357百万円は短期借入金100百万円(根抵当)の担保に供されております。</p> <p>3 関係会社項目 関係会社にかかる資産、負債で、区分掲記されたもの以外のものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,294 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">426 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務 下記関係会社の借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新東北メタル(株)</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>5 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める評価額に合理的な調整を加えて算定する方法。</li> <li>・再評価を行った日 平成14年2月25日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</li> </ul>	建物	763百万円	構築物	0 "	機械装置	49 "	工具	0 "	土地	7,006 "	合計	7,820 "	科目	金額	売掛金	1,503百万円	買掛金	1,294 "	預り金	426 "	新東北メタル(株)	76百万円
建物	823百万円																																										
構築物	0 "																																										
機械装置	86 "																																										
工具	0 "																																										
土地	7,006 "																																										
合計	7,919 "																																										
科目	金額																																										
売掛金	1,256百万円																																										
買掛金	927 "																																										
新東北メタル(株)	174百万円																																										
建物	763百万円																																										
構築物	0 "																																										
機械装置	49 "																																										
工具	0 "																																										
土地	7,006 "																																										
合計	7,820 "																																										
科目	金額																																										
売掛金	1,503百万円																																										
買掛金	1,294 "																																										
預り金	426 "																																										
新東北メタル(株)	76百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">185百万円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (原材料仕入高ほか)</td> <td style="text-align: right;">2,682 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 製造原価明細書(注) 4を参照 4 研究開発費の総額は51百万円であります。 5 固定資産売却益は土地等の売却によるものです。</p>	科目	金額	売上高	2,589百万円	売上原価 (原材料仕入高ほか)	2,682 "	営業外費用	9 "	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">119百万円</p> <p>2 関係会社項目 関係会社にかかる取引が次のとおり含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,073百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (原材料仕入高ほか)</td> <td style="text-align: right;">4,500 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左 4 研究開発費の総額は63百万円であります。</p>	科目	金額	売上高	4,073百万円	売上原価 (原材料仕入高ほか)	4,500 "	営業外費用	0 "
科目	金額																
売上高	2,589百万円																
売上原価 (原材料仕入高ほか)	2,682 "																
営業外費用	9 "																
科目	金額																
売上高	4,073百万円																
売上原価 (原材料仕入高ほか)	4,500 "																
営業外費用	0 "																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,414	3,905		24,319

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,905株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,319	1,849		26,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,849株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鑄造関連製造設備(「機械及び装置」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式283百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式283百万円、関連会社株式15百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">329 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>PCB処理引当金</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">596 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	66百万円	貸倒引当金	36 "	退職給付引当金	329 "	役員退職慰労引当金	27 "	投資有価証券評価損	5 "	子会社株式評価損	108 "	PCB処理引当金	26 "	その他	142 "	繰延税金資産小計	742 "	評価性引当額	108 "	繰延税金資産合計	633 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	37 "	繰延税金負債合計	37 "	繰延税金資産の純額	596 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>PCB処理引当金</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">586 "</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	64百万円	貸倒引当金	1 "	退職給付引当金	327 "	役員退職慰労引当金	35 "	投資有価証券評価損	5 "	子会社株式評価損	108 "	PCB処理引当金	26 "	その他	165 "	繰延税金資産小計	734 "	評価性引当額	108 "	繰延税金資産合計	626 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	34 "	その他	5 "	繰延税金負債合計	39 "	繰延税金資産の純額	586 "
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	66百万円																																																																		
貸倒引当金	36 "																																																																		
退職給付引当金	329 "																																																																		
役員退職慰労引当金	27 "																																																																		
投資有価証券評価損	5 "																																																																		
子会社株式評価損	108 "																																																																		
PCB処理引当金	26 "																																																																		
その他	142 "																																																																		
繰延税金資産小計	742 "																																																																		
評価性引当額	108 "																																																																		
繰延税金資産合計	633 "																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	37 "																																																																		
繰延税金負債合計	37 "																																																																		
繰延税金資産の純額	596 "																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	64百万円																																																																		
貸倒引当金	1 "																																																																		
退職給付引当金	327 "																																																																		
役員退職慰労引当金	35 "																																																																		
投資有価証券評価損	5 "																																																																		
子会社株式評価損	108 "																																																																		
PCB処理引当金	26 "																																																																		
その他	165 "																																																																		
繰延税金資産小計	734 "																																																																		
評価性引当額	108 "																																																																		
繰延税金資産合計	626 "																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	34 "																																																																		
その他	5 "																																																																		
繰延税金負債合計	39 "																																																																		
繰延税金資産の純額	586 "																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">15.6 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.8 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "	住民税均等割等	1.0 "	評価性引当金	15.6 "	試験研究費特別控除	0.5 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.3 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6 "																																																																		
住民税均等割等	1.0 "																																																																		
評価性引当金	15.6 "																																																																		
試験研究費特別控除	0.5 "																																																																		
その他	0.2 "																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8 "																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	207円63銭	1株当たり純資産額	212円48銭
1株当たり当期純利益金額	7円14銭	1株当たり当期純利益金額	7円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	300	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	300	312
普通株式の期中平均株式数(株)	42,037,568	42,034,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		J F E 商事ホールディングス(株)	711,000	258
	(株)トウチュウ	50,000	39	
	(株)横浜銀行	60,436	24	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	95,820	14	
	東京湾横断道路(株)	260	13	
	(株)サクラダ	361,344	8	
	呉羽製鋼(株)	12,000	5	
	(株)駒井ハルテック	20,000	4	
	トピー工業(株)	13,000	2	
	(株)不二越	5,050	2	
	その他(4銘柄)	24,169	4	
		計	1,353,079	377

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,871	8	5	5,873	4,521	105	1,352
構築物	889	3		892	700	20	191
機械及び装置	7,744	24	49	7,719	7,216	248	503
車両運搬具	86	1	3	83	80	2	3
工具、器具及び備品	1,593	22	2	1,613	1,528	45	84
土地	7,204			7,204			7,204
リース資産	10		5	4	4	2	0
建設仮勘定	0	67	60	7			7
有形固定資産計	23,399	128	128	23,399	14,051	425	9,348
無形固定資産							
特許実施権				2	0	0	1
ソフトウェア				27	18	5	8
電話加入権				9			9
無形固定資産計(注) 1				40	19	5	20
長期前払費用	8	2	1	8	6	2	2

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	175	60	126	47	62
賞与引当金	165	159	165		159
役員退職慰労引当金	67	20			87
PCB処理引当金	65				65

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る実績率による期首残高の洗替額39百万円及び回収による減少額7百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	186
普通預金	303
通知預金	1
別段預金	0
計	491
現金	2
合計	493

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川之江造機(株)	146
三兼商事(株)	135
(株)エヌ・エス・シー	49
榎山精密(株)	46
(株)メタルワン西日本	45
その他	532
合計	956

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成23年4月満期	210
” 5月 ”	200
” 6月 ”	164
” 7月 ”	264
” 8月 ”	112
” 9月 ”	3
合計	956

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	1,234
J F E エンジニアリング(株)	823
ウメトク(株)	307
(株)ダット興業	264
三菱重工業(株)	199
その他	2,214
合計	5,044

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,613	15,313	14,882	5,044	74.7	115.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、上記金額には消費税等を含めて記載しております。

二 製品及び仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄鋼品・鑄鉄品	1,135
鋼構造品・景観	405
その他	0
合計	1,541

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄鉄、鋼屑類	170
合金鉄類	158
精錬材	1
小計	331
支承素材	161
木型類	48
造型材	38
鑄物砂	35
その他	97
小計	379
合計	711

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
大宗鋼機(株)	21
日本碍子(株)	19
(株)志村製作所	16
高津伝導精機(株)	12
(有)八富工業所	7
その他	28
合計	105

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月満期	3
“ 5月 “	58
“ 6月 “	13
“ 8月 “	30
合計	105

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	1,238
(株)菰下精密溶断	76
北斗重工(株)	66
(株)湘南ユニテック	64
ニホン総工(株)	63
その他	1,613
合計	3,123

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	478
(株)横浜銀行	465
(株)商工組合中央金庫	218
(株)三菱東京UFJ銀行	150
みずほ信託銀行(株)	133
その他	75
合計	1,519

(注) 短期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金が769百万円含まれています。

二 設備関係支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)森迫工務店	5
サン技研(株)	2
日本碍子(株)	1
同信産業(株)	0
合計	10

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年5月満期	6
"  6月  "	1
"  8月  "	2
合計	10



ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	164
(株)横浜銀行	137
住友信託銀行(株)	87
(株)三菱東京UFJ銀行	62
(株)商工組合中央金庫	47
みずほ信託銀行(株)	32
合計	531

ヘ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	2,820

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.nipponchuzo.co.jp/">http://www.nipponchuzo.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書			
(1) 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第88期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月11日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月11日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書			臨時報告書を平成22年6月14日に関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主 総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第89期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第89期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月5日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	(第89期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月4日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

日本鑄造株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

日本鑄造株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本鑄造株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本鑄造株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

日本鑄造株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日本鑄造株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本鑄造株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。